

平成24年度 実施計画作成・事務事業評価（事後評価）シート

実施計画

1 基本事項

部等名	市民福祉部	課等名	税務課	記入者名	武和 真市	内線	113
事務事業名	納税意識の高揚及び収納率向上事業		事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 年度			
総合計画上の位置付け	基本方針	健全で効率的な行財政運営を推進するまちづくり					
	施策	健全な財政運営の確保					
	細施策	財源の確保					
根拠法令・条例、関連計画等							
予算細々目名			会計	款	項	目	細目
税務一般管理費(地方電子化協議会会費・負担金・分担金)			01	02	02	01	002

2 事務事業の目的（何のためにするのですか）

市税賦課事務を円滑に行うために、電子データ化されている国税関係データ（確定申告関係）、地方税関係データ（給与支払報告書等）を関係機関から取得し、また、年金から特別徴収する市税データを関係機関へ送付するために、地方税電子化協議会が運営するeLtaxシステムを活用することで事務の効率化を図り、適正な賦課を行い、税収の確保に努めるため。

3 事務事業の概要

H23年度の事業概要	H24年度の事業概要・計画	H25年度の事業計画	H26年度の事業計画
法人市民税、個人住民税、固定資産税等に係る課税資料を電子データで取得。年金から特別徴収する市税データを関係機関へ電子データで送付。	法人市民税、個人住民税、固定資産税等に係る課税資料を電子データで取得。年金から特別徴収する市税データを関係機関へ電子データで送付。	H24年度事業の継続	H25年度事業の継続

4 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市民・市内事業所等	市民・市内事業者等が行う市税申告に添付資料として必要となる課税資料を、電子データとして税務署、事業所等が作成しており、これを確実に、速やかに取得するために地方税電子化協議会のシステムを利用する。また、年金から特別徴収する市税データを関係機関へ遅滞なく送付するためにも当該システムを利用する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
これまで紙ベースの添付資料により賦課事務を行っていたが、必要な資料を電子データとして取得できることから取得までの時間が短縮され、データ入力誤りなどもなくなり、これまで以上に適正な賦課ができるようになり税収の確保につながる。	

事務事業評価（事後評価）

1 指標の推移

区分	指標名	単位	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	最終目標	
							年度	目標値
活動指標	①							
	②							
成果指標	①	市税申告関係資料の電子データによる取得割合	%	43.22	45.00	50.00	55.00	100.00
	②							

※ 活動指標…事業内容を示す数値(ボランティア講座開催回数、道路整備延長距離など)

※ 成果指標…施策・事務事業の目的達成度を示す数値(ボランティア実施者数、渋滞緩和率など)

2 評価

有効性	成果指標又は実施計画の意図を向上させる余地はないですか	
	<input type="checkbox"/> ない	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	給与支払報告書の電子データでの提出割合が12.8%とまだかなり低い。
有効性	廃止・休止した場合の影響はありますか	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	理由
	<input type="checkbox"/> ない	紙ベースでの課税関係資料の取得による事務処理に戻ると実務を行う上で相当な混乱が生じると考えられる。
効率性	成果指標を下げずにコスト削減の余地はないですか (成果指標がない場合は、単純にコスト削減について記入してください)	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	理由
	<input type="checkbox"/> ない	全国的には71%の自治体が本サービスを利用しているが、今後サービス利用自治体がさらに増加しサービス提供システムについても改良が行われることで、利用自治体の会費・負担金について削減が期待できると思われる。
効率性	類似事業の有無と統合の可能性はないですか(市以外の取組含む)	
	<input checked="" type="checkbox"/> ない	理由
	<input type="checkbox"/> ある	他に同様のサービス提供はない。
その他	市と受益者との負担割合は妥当ですか(受益者負担がある場合に記入してください)	
	<input type="checkbox"/> はい	理由
	<input type="checkbox"/> いいえ	本事業には該当しない。
その他	他の市町村では実施している事業ですか(県内の他市の状況等を具体的に記入してください)	
	県内43市町村中29市町村で当該システムのサービスを利用している。	

3 今後の方向性、改善案等(一次評価)

今後の方向性(総合評価)	方向性の理由、改善案等
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市税賦課事務を円滑に行うためには、紙ベースでの課税資料取得をできる限り電子データでの取得に移行する必要があることから引き続き地方税電子化協議会の提供する本サービスを利用する必要があるため。

4 今後の方向性、改善案等(二次評価)

今後の方向性(総合評価)	方向性の理由、改善案等
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	適正な賦課と税収の確保のため継続とする。

5 今後の方向性、改善案等(最終評価)

今後の方向性(総合評価)	方向性の理由、改善案等
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	二次評価と同様に継続とする。